

令和 5 年 5 月 22 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01034

研究課題名(和文)パレスチナにおけるドイツ・ユダヤ人社会の研究1933-1948

研究課題名(英文)German Jewish Society in Palestine, 1933-1948

研究代表者

長田 浩彰(Nagata, Hiroaki)

広島大学・人間社会科学研究科(総)・教授

研究者番号：40228028

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：従来、ユダヤ人のパレスチナ移住を、シオニズム＝ユダヤ人国家建設と切り離して考えることはなかった。その実態解明が、本研究の目的である。

ナチ期にドイツからそこに渡ったユダヤ人の多くは、非シオニストであった。1936年までは、経済的牽引要因を考慮した出国先のトップがそこだった。パレスチナ・ユダヤ人社会のマイノリティとして、ドイツ語による定住支援が、そこへのドイツ文化の移植と保持にも貢献した。現地でのドイツ語定期刊行物は12点(1890-1932)から74点(1933-47)に増えた。カフェや映画館、コンサートホールも移植された。彼らにとってそこは、新たな離散の地だったのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、シオニズムというユダヤ民族主義運動が、第二次世界大戦後のイスラエル建国に直接つながったと考えられてきた。しかし、ドイツからのユダヤ人移住について見れば、ナチ政権の発足とユダヤ人迫害の開始までは、シオニストも含めて、彼らドイツ・ユダヤ人のそこへの移住は、例外的であった。裏返すと、ナチスによる迫害と東欧に向けた侵略が、中東欧ユダヤ人をそこへ動かした主動因であったことになる。パレスチナ難民問題やイスラエルという国家を考える際に、この事は新たな視点を提供できると思われる。

研究成果の概要(英文)：Conventionally, it was not questioned that one regard Jewish emigration in Palestine as the purpose of Jewish State construction. Many of them who emigrated there from Germany on Nazi period were non-Zionists. The domicile supports for them by German had also helped them to import and maintain German cultures in Palestine. For example, German periodicals there had increased from 12 (1890-1932) to 74 (1933-1947). Cafes, movie theaters, and concert halls were their favorite places. Palestine on those days was for them a new diaspora.

研究分野：人文学

キーワード：Jecke Hitachdut Olej Germania ナチ期のパレスチナ シオニズム Orient (Zeitschrift) Jedioth Chadaschoth Yedioth Hayom

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、2013-15年度までの基盤研究(C)において、1919年から38年間のドイツ・シオニストの動向を、反主流派であったゲオルグ・カレスキーの思想や行動を分析することで解明した。1917年のバルフォア宣言を経て、ユダヤ人国家建設の可能性が現実味を帯びる中、「ドイツ・シオニスト連合」(1897-1938)もワイマル期には、パレスチナ国家建設への支援に活動の重点を置いた。若い世代が中心となった「シオニスト連合」指導層のこういった活動路線に対して、この組織内部の一般メンバーから異議申し立てが始まる。それが、ベルリンで設立されてミュンヘン他にも広がった「ユダヤ民族党」(1919-38)であり、「国家シオニスト組織」(1934-39)である。この先行科研で得られた成果が、次の2点であった。

(1)「シオニスト連合」指導層がパレスチナに特化した活動を行うのに対して、「ユダヤ民族党」は、ユダヤ教徒をまとめるゲマインデの幹部会選挙に代表を送り、ゲマインデの性格を教団的なものから民族的自治組織に変革していくことを目指した。ドイツ内でのユダヤ人の民族的存続を模索する点で、この組織は、「シオニスト連合」創成世代の活動路線を踏襲するものであった。

(2)1929年に「ユダヤ民族党」代表者ゲオルグ・カレスキーは、ベルリンのユダヤ教徒17万人をまとめるゲマインデの幹部会議長として、ベルリン・ユダヤ社会の頂点に立った。彼は、ナチ期には「シオニスト連合」から除名され、34年には「国家シオニスト組織」を設立して、「シオニスト連合」をマルクス主義者と弾劾し、それに代わってナチ政権から全面的な支持を得て、ドイツ・ユダヤ人全体の無理なきパレスチナ移住を実現しようとした。ここでカレスキーは、ディアスポラでのユダヤ民族主義追求を完全に断念したわけではない。一方で彼には、ナチ政権下のドイツでユダヤ人の同化が否定されるというパラダイム転換に応じた、新たな対応が必要となった。それは、政権がニュルンベルク法を公布する半年前の35年春に、カレスキーがユダヤ人の側から自発的にドイツでの生活を清算すべきと主張した点に表れている。他方カレスキーは、この清算過程が長期にわたることをナチ政権に納得させ、その間のドイツでの完全な自治をユダヤ人に対して認めさせ、出国できない高齢者については、ドイツの地で安らかに人生を終える許可を求めたのであった。ここには、彼がワイマル期に追求してきたディアスポラでの民族自治追求という従来の路線が、ナチ政権下で実現には至らなかったが、活かされていたのである。

このように、カレスキーのシオニズムは、従来の路線実現のための手段だったと言える。後に彼は、ナチ政権への歩み寄りを理由に後述のHOGから糾弾され、名誉回復を求めたエルサレムのラビ法廷でも敗訴し、1947年にそこで没した。シオニストの彼にとってすら、パレスチナは、安住の地ではなかった。このことから、ナチ期のそこに向かったシオニストではないドイツ・ユダヤ人移住者にとって、パレスチナでの生活がどのようなものであったのかという点に、研究代表者の問題関心は広がったのである。

2. 研究の目的

従来の研究は、パレスチナ移住をシオニズム、つまりユダヤ人国家建設という目的と直接リンクして疑わなかった。それに対して、本研究の関心は、ナチ期に移民・難民としてパレスチナに逃れ、イスラエル人となっていった非シオニストのドイツ・ユダヤ人である。その地にはアラブ人だけでなくドイツ人も住み、ナチ党の支部すらあった。移住先に第三帝国の縮図があった。パレスチナに逃れたドイツ・ユダヤ人にとって重要だったのは、シオニズムではなく、まずは受け入れ先の確保だったのではないかと。踏み込んで言えば、彼らはシオニズムをパレスチナ受け入れの手段として利用することもあったのではないかと。つまり、従来のシオニズム研究ではなく、ナチズム研究の一環として、パレスチナでのドイツ・ユダヤ人移民・難民の生活実態を分析することで、イスラエル建国以前のパレスチナが、上述のカレスキーもそのための利用を狙ったように、彼らドイツ・ユダヤ人にとっての新たなディアスポラの地であったのではないかと。このことを解明することが、本研究の目的となる。

イスラエル建国(1948)には、非シオニストであっても、ユダヤ人移民・難民が必要だった。1922年のパレスチナの人口分布を見れば、アラブ人が67万人弱であったのに対して、ユダヤ人は8万4千人だった。31年までにさらに移住したユダヤ人は、9万4千人に留まった。一方で、ナチ政権発足(1933)後から39年にかけて中東欧から流入したユダヤ人は、20万人を超えたという。明らかに、ナチズムが、ドイツを含めた中東欧ユダヤ人のパレスチナ流入を引き起こしたと言える。本研究の成果は、シオニズム以上にナチズムが、イスラエル建国を準備することに寄与したのではないかと、といった仮説の解明にも役立つと期待できる。

3. 研究の方法

(1)まず、イスラエルの歴史学者ハギト・ラヴスキーの2017年の研究から、1933年から39年にかけてドイツを出国したユダヤ人の行き先について知見を得た。35年までは、英米が移民規制をしていたこともあり、パレスチナが最大の出国先であった。次に、これまでパレスチナで行

われてきた、社会学者による次の2つの調査結果を分析した。まず、パレスチナのユダヤ機関に設置されたドイツ・ユダヤ人定住促進中央局が、社会学者イナ・ブリチュギ＝シマーに依頼して、35年9月から翌年1月にかけて、テルアビブ、ハイファ、エルサレム他で、彼らの都市部での就職から見える階層転換の分析を行っている。また、1957-58年にかけて、エーヴァ・ベーリングが、67年完成の学位論文作成のために行った、1933年から45年の彼ら移住者に関する社会統合の分析がある。これらから、イスラエル建国前後のドイツ・ユダヤ人移住者の職業転換やドイツ語の使用状況などを分析した。

(2)ナチ政権下のユダヤ人に、出国先の選択肢は限られていった。パレスチナに逃れたドイツ・ユダヤ人の半数以上はシオニストではなく、イシュヴ(Yishuv: 当地のユダヤ人社会)での生活に必要な職業再訓練やヘブライ語の修得、安息日の遵守などは、それまでの彼らには縁遠いものだった。彼らは、都市での生活を好む西欧化された存在であり、周囲から Jecke と呼ばれた。その彼らに対して、到着後の定住支援、英統治当局やドイツ領事館などとの橋渡しに尽力することで、ドイツからのユダヤ人移住促進に寄与した団体が、1932年にドイツ・シオニストがテルアビブに設置した「ドイツからの移住者連盟(Hitachidut Olej Germania: HOG)」である。36年段階でHOGは、イシュヴ内のドイツ・ユダヤ人の3分の1を組織し、パレスチナに渡った上述のカレスキーを糾弾したのも、このHOGだった。研究開始当初は、このHOGの実態解明をその月刊の機関誌 Mitteilungsblatt der HOG (『HOGからの報告誌』)の分析を通じて行うつもりであった。この機関誌は、マイクロ史料として販売されておらず、海外旅費でドイツの研究施設を訪れるなかでカメラ撮影を通じて入手するつもりであったが、それが実現できたのは、コロナ感染蔓延で海外出張が困難であったため、最終年度の2023年2月であった。

従って、その代わりにイシュヴのドイツ・ユダヤ人社会の日常を分析する史料として、現地での独語定期刊行物として、Jedioth Chadashoth(『最新ニュース』:JC)や Yedioth Hayom(『日々のニュース』:YH)が存在することが、2020年3月の海外出張の際にわかった。これらは1935-36年頃から日刊で朝夕2回のペースでテルアビブでの発行が始まった。マイクロ史料として購入が可能であったので、早速購入し、pdf化と読解を行うこととした。

次に、ハイファで1942年4月から43年4月まで(途中42年11月からはエルサレムで)発行されたドイツ語週刊誌 Orient の復刻版を購入し、内容を分析した。同誌は、従来、ナチ政権により亡命を余儀なくされた左派の作家やジャーナリストが、ワイマル期の左翼インテリ雑誌の形式で紡いだドイツ亡命文学のジャンルに入れられてきた。しかし発刊時に編集責任者のヴォルフガング・ユアグラウは、自身がイシュヴの一員であって、パレスチナを一時的避難地ではなく新たな故郷であると公言し、本誌をドイツ語で、開かれた非党派性の下で出版すると述べている。新たなディアスポラとしてのパレスチナでの、ドイツ・ユダヤ人の文化活動という観点から、Orientの記事内容の分析を行った。

(3)上記の活字史料の分析と並行して、オーラル・ヒストリー資料を利用した、ドイツ・ユダヤ人のイシュヴでの日常生活分析を行うこととした。出版された彼らの回想録の分析と並んで、インタビュー資料の収集と分析に当たった。ハンブルク大学現代史研究所のオーラル・ヒストリー・アーカイブ「記憶の工房」には、その代表者リンデ・アーベルが、ナチ期以降にパレスチナに移住したドイツ・ユダヤ人18人へのインタビューを2010年4月と5月にハイファで実施し、ビデオ資料として同研究所に保管している。研究代表者は、本研究の開始以前から「記憶の工房」を2度訪れ、各2時間程度のビデオの視聴と内容の記録を始めていた。本研究においては、2020年3月と23年2月の2回、同研究所を訪れる機会があり、計12人のビデオ・インタビューについて視聴と内容の記録を行った。

また、エルサレムのヘブライ大学オーラル・ヒストリー部局(OHD)には、ザルツブルク大学のアンネ・ベッテン教授が、1990年代前半に Jecke たちを対象に行った200件のインタビュー録音資料が残されている。コロナ下で、本研究中にイスラエルを訪れることはできなかったが、YouTubeでそのうちの約40件の音声は公開されていたので、それらの録音を行い、分析することとした。これらのオーラル・ヒストリー資料を通じて、イスラエル建国までのパレスチナでの彼らの具体的な日常生活にも光を当てることができた。

4. 研究成果

(1)研究方法の(1)については、以下の通りである。ラヴスキーの研究に依れば、1935年までは、概数でパレスチナへの出国者が31,000人(33.3%)だったのに対して、米国へは9,500人(10.2%)、英国へは4,000人(4.3%)であった。世界恐慌のあと、英米は経済の低迷の中、できる限り移民受け入れを制限した。一方でパレスチナは、第一次大戦後は英国の委任統治下にあり、30年代前半までは、発展途上地域としてむしろ好景気を迎えていた。36年以降は、ユダヤ人移民流入と経済の低迷を受けて、現地のアラブ系住民の反乱が39年まで頻発し、現地の英委任統治政府も、ユダヤ人移民の移住制限強化に踏み切った。ドイツでの38年11月の「水晶の夜」ポグロムを受けて、ドイツからのユダヤ人難民の急速な増大に伴い、英米は移住制限を緩和していった。その結果、38年から41年の受入数が、パレスチナで14,800人(10.5%)だったのに対して、米国が55,000人(39.0%)、英国が35,000人(24.8%)と逆転していった。

次に、1930年代半ばの社会学者ブリチュギ＝シマーによるパレスチナの都市部でのドイツか

らのユダヤ人移住者に関する階層転換の調査は、職場を中心に該当転職者 572 人のアンケート結果をまとめている。ドイツでは商業や知的自由業への従事が主だった彼らも、パレスチナでは工業・手工業、運送業や農業への従事者となり、明らかに階層低下が見取れる。この報告書の中で、現地のシオニストが深刻に捉えたのは、アンケート回答者のうち、まず農村に入植したあとで離農し、都市部で再就職した人々が、170 人(30%)もいたことだ。その内、集団入植村キブツを離れた 76 人の理由については、両親への仕送りや病気という理由を抑えて最多(31 人)だったのが、キブツ生活の社会主義的平等に馴染めなかったというものだった。このように、イデオロギーからユダヤ人国家建設のために働くはずだったシオニストの中にも、入植村を出て都会で再就職する人々がいたことは、抑えておく必要がある。

本研究では、そういった都市での再就職の事例として、15-17 歳の子どもをドイツ国内で農耕実習とヘブライ語教育をした上で、親元から切り離して集団でパレスチナのキブツに送り出す「青年アリア」活動に参加したエルンスト・レーヴィ(1920-2002)が、ドイツの両親に宛てた書簡を史料として分析した。彼は、戦後に家族で西独に帰国し、ドイツ亡命文学に関する研究者となった。パレスチナ・イスラエルから、再出国したドイツ・ユダヤ人は移住者の 10%程度だったが、レーヴィはその 1 例である。彼はドイツ・ユダヤ人中流家庭に育ったが、本人なりのシオニズムを胸に秘めてパレスチナに 36 年 4 月に渡った。そんなレーヴィがキブツを離れてテルアビブでの書店員となる決心をしたのは、書簡から、入植したキブツでの宗教性・精神生活の欠如への不満と、ドイツからの両親の迎え入れ準備という理由だったことがわかった。

さらに、ベーリングの研究は、イスラエル建国後ほぼ 10 年たった段階で、ドイツ・ユダヤ人が主体となって建設した 3 入植村(ユダヤ人自力労働と共同経営)と 1 観光都市でのヘブライ語使用率を、読書・新聞・手紙・会話で分析している。それぞれ、読書では平均 38%、毎日読む新聞では 60%、手紙では 44%となっており、会話ではヘブライ語のみかドイツ語との併用が、家族間では 49%、友人間では 53%、外出時には 92%となっていた。親しい間では、半分はドイツ語のみを彼らは利用していた。ドイツ・ユダヤ人社会とその文化が、建国後にも保持されていたことがわかる。

(2)研究方法の(2)については、以下の通りとなる。まず、パレスチナでの公用語は、英語、アラビア語、ヘブライ語の 3 言語であり、上述のように、ドイツ語を保持しつつも外出時には主にヘブライ語を彼らが利用していたのは、それが公用語の 1 つであるだけでなく、ドイツ語がパレスチナで忌避される言語だったからでもある。ナチスの迫害と侵略を逃れてきた東欧のユダヤ人にとって、ドイツ語は敵の言語であり、ホロコーストの実態が伝わってくると、特にドイツ語は迫害の対象とされたのである。一方で、非シオニストが多数のドイツからのユダヤ人移住者を、前述のシオニストによる HOG が定住支援する際に、ドイツ語は必要不可欠でもあった。

チューリヒ工科大学の研究プロジェクト「ドイツ・ユダヤ人移民によるパレスチナ/イスラエルでのドイツ語出版文献目録」に依れば、現地での独語出版点数は、133 点(1890-1932)から 525 点(1933-47)に増え、定期刊行物も 12 点から 74 点に増加した。確実にドイツ語のニーズが増大していた。35 年半ばの数値であるが、約 2 万人のドイツからの移住者のうち約 9,900 人が、ドイツ・シオニスト連合機関紙 Jüdische Rundschau (購読数 4,000)、HOG の Mitteilungsblatt (購読数 3,000)、パリ発行の日刊紙 Pariser Tageblatt (購読数 1,200)等を、パレスチナで読んでいた。パレスチナでドイツ語の出版をする際には、シオニスト関係やメンバー限定のものは別として、できるだけ目立たない形式がとられた。上述の日刊紙 Jedioth Chadashoth(『最新ニュース』: JC)や Yedioth Hayom(『日々のニュース』: YH)は、紙名にヘブライ語を使い、自らが独自の新聞ではなく、現地のヘブライ語紙や英字紙のニュースをドイツ語で紹介するダイジェスト紙という立場を強調した。

本研究では、その膨大な量から、まず分析対象を JC 主体とし、1935 年から 39 年までの紙面構成や記事内容を対象として分析を行った。欠落部分もあるようなので、YH も適宜参照した。発刊当初の JC は、ヨーロッパ情勢を扱う第 1 面、ドイツを中心に世界のユダヤ人の状況を中心とした記事の第 2 面、そしてパレスチナの状況をまとめる第 3 面という紙面方針でスタートした。読者の関心の反映であろうから、ドイツからのユダヤ人の関心の中心には、西欧ユダヤ人としてのヨーロッパへの憧憬があったのであろう。しかし 36 年 4 月 19 日からのパレスチナにおける大規模なアラブ系住民の蜂起・襲撃・ストライキ等を経験することで、第 3 面で扱われてきたパレスチナでのニュースが、第 1 面に置かれるようになった。衝突といった事件だけでなく、第 1 面には、現地の英委任統治政府や本国の英議会の動向、パレスチナ・アラブ人社会の動向、といった政治面での記事が加わり、37 年 4 月以降の紙面は、第 3 面以降に連載の読み物や文芸欄、映画評、スポーツ欄、経済面、ヘブライ語学習教材、内外のラジオ番組表などが、特に安息日前の金曜の朝刊に加わるようになり、広告欄も充実して総ページ数が 20 ページを超えるものになった。もはや JC は、ニュース・ダイジェスト紙ではなく、ドイツのユダヤ系新聞で慣れ親しんできた紙面構成と変わらない物となっていったのである。こういった紙面構成の変化は、日々のパレスチナでの出来事を中心に読者がそれらを共有することで、パレスチナのドイツ・ユダヤ人という自己認識が、読者に形成・共有されていくことにつながったのではないかと分析できる。JC は、40 年 9 月まで活字印刷ではなくステンシル印刷で発行された。本研究では、紙面に掲載された広告募集の記事から、JC が 37 年 8 月の金曜日号で、テルアビブで 1,200 部発刊されていたことを突き止めた。エルサレムとハイファでも同系列のダイジェスト紙が発行され

ていたようで、合計 2,500 部に広告が出せることが、そこでは紹介されていた。こういった日刊独語ニュース紙を通じて、パレスチナ・ドイツ・ユダヤ人社会という「想像の共同体」が、周囲のパレスチナ・ユダヤ人社会とは完全に一体化されずに形成・存続されていくことになったのではないか。つまり、シオンの地に生まれたドイツ・ユダヤ人社会（シオニズムなきシオン）である。この成果に関しては、現在論文を投稿中である。

次に、1940 年代前半の状況を分析する史料として、週刊誌 Orient の記事内容を分析した。同誌は、1942 年 4 月 10 日から翌年 4 月 7 日号まで、中断をはさみ計 45 号発刊された。各号の発行部数は、800 から多くて 3,000 部程度であった。編者ユアグラウの立場は、自分の新たな故郷となったパレスチナで、非党派性のもとに、内外の状況について自由にドイツ語で議論する場を提供する、というものだった。論説の中には、ここでの極端なヘブライ語強制がパレスチナ内でのユダヤ人の融和を阻んでいることへの批判や、ここを 1 つのユダヤ民族国家に作り替えるシオニズムを唯一の世界観とすることが、アラブ人住民を無視し、全体主義的風潮をイシューに助長していることへの批判がみられる。一方で、編者と異なり、ここが多くのドイツ・ユダヤ人にとっては嵐を避ける避難地であり、それが故郷となっていくには、ここでの経験や時間が必要となってくる、という主張も見られた。また、上述の JC や Orient に対して、その配達員や販売スタンド、印刷所などが、右派のユダヤ人青年らによって襲撃される、といった事態に、イシュー社会が沈黙を守っていることへの批判も繰り返された。

このように、歯に衣着せぬドイツ・ユダヤ人移住者の本音を、Orient には見ることができる。パレスチナ・ドイツ・ユダヤ人社会という「想像の共同体」で生じた極端な 1 つの潮流が、週刊誌 Orient だったと評価できよう。そのせいで、同誌の印刷所が、1943 年 2 月 2 日に爆弾テロの被害にあい、発行の中断を余儀なくされ、再開された同年 4 月 7 日号が最終号となった。Orient に関しては、今後研究成果を雑誌論文として発表できるよう準備する予定である。

(3)研究方法の(3)については、まだ十分な分析が行えていない状況である。しかし、非シオニストとして、シオニズムを手段としてパレスチナに移っていった事例が、多く見られる。本研究では、コロナ感染の蔓延で十分な海外調査ができなかった。オーラル・ヒストリー資料についても、今後とも継続的にドイツやイスラエルを訪問することで、録音・録画内容を記録・分析していく予定である。本研究で残された課題として、ここに報告しておきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 長田浩彰 | 4. 巻 305 |
| 2. 論文標題 第三帝国期のパレスチナにおけるドイツ・ユダヤ人社会(1933-39)－その数量的把握を中心に | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 史学研究 | 6. 最初と最後の頁 229-247 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 長田浩彰 | 4. 巻 36 |
| 2. 論文標題 パレスチナ・ドイツ・ユダヤ人社会(1933-38)と青年移住者エルンスト・レーヴィードイツの父母に宛てた彼の書簡を史料として | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 ユダヤ・イスラエル研究 | 6. 最初と最後の頁 14-25 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 長田浩彰 |
| 2. 発表標題 第三帝国期のパレスチナにおけるドイツ・ユダヤ人社会(1933-41) |
| 3. 学会等名 中国四国歴史学地理学協会大会・西洋史部会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 長田浩彰 |
| 2. 発表標題 第三帝国期のパレスチナにおけるドイツ・ユダヤ人社会(1933-39)－青年移住者エルンスト・レーヴィーの書簡を史料に |
| 3. 学会等名 第30回西日本ドイツ現代史学会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 長田浩彰 |
| 2. 発表標題 ドイツ語ニュース・ダイジェスト紙に見るパレスチナ・ドイツ・ユダヤ人社会(1935-1939) |
| 3. 学会等名 2021年度九州史学会大会西洋史部会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 長田浩彰 |
| 2. 発表標題 パレスチナ・ドイツ・ユダヤ人社会と雑誌Orient (1942-43) |
| 3. 学会等名 日本ユダヤ学会関西例会(招待講演) |
| 4. 発表年 2023年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
| | | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |